

## IV 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。

ただし、平成17年度以前の満期保有目的の債券は取得原価を採用している。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は個別法を採用している。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

建物については、定額法を採用している。

#### (4) 引当金の計上基準

職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物	33,511,506		728,511	32,782,995
土地	34,789,000			34,789,000
投資有価証券	99,867,000			99,867,000
小 計	168,167,506	0	728,511	167,438,995
特定資産				
防火普及積立金	31,998,214			31,998,214
退職金積立預金	1,098,000	284,400		1,382,400
防災事業推進積立資産	314,034,720		981,190	313,053,530
小 計	347,130,934	284,400	981,190	346,434,144
合 計	515,298,440	284,400	1,709,701	513,873,139

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
建物	32,782,995	( 32,782,995 )	-	-
土地	34,789,000	( 34,789,000 )	-	-
投資有価証券	99,867,000	( 99,867,000 )	-	-
小 計	167,438,995	( 167,438,995 )	-	-
特定資産				
防火普及積立金	31,998,214	( 31,998,214 )	( - )	-
退職金積立預金	1,382,400	-	-	( 1,382,400 )
防災事業推進積立資産	313,053,530	( 313,053,530 )	( - )	-
小 計	346,434,144	( 345,051,744 )	( 0 )	( 1,382,400 )
合 計	513,873,139	( 512,490,739 )	( 0 )	( 1,382,400 )

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	36,425,550	3,642,555	32,782,995
合 計	36,425,550	3,642,555	32,782,995

6. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
東京都公募公債 第704回	9,998,000	10,345,000	347,000
東京都公募公債 第711回	60,000,000	61,140,000	1,140,000
東京都公募公債 第16回	299,601,000	336,720,000	37,119,000
合 計	369,599,000	408,205,000	38,606,000

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、以下のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄付金の事業使用による	8,390,154
合 計	8,390,154